

総社市長 様

申請者 所在地
 名称
 代表者名

総社市企業立地促進奨励金認定申請書

総社市企業立地促進奨励金交付要綱第6条の規定による認定を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 設備奨励金

新設工場等の名称		新設工場等の所在地 (団地名)	
工場等用地の取得(賃借)年月日(面積)	年 月 日 (m ²)	主要な事業の内容 (予定)	
新設工場等の工期(予定)	年 月 日 ～ 年 月 日	新設工場等の操業開始年月日(予定)	年 月 日
新設工場等に要する設備投資額(予定)	百万円		

2 土地奨励金

取得面積	m ²	土地代金完納(予定)年月日	年 月 日
土地取得費	円		

3 雇用促進奨励金

新規常用雇用者数(予定)	人	うち市内在住の新規常用雇用者数(予定)	人
--------------	---	---------------------	---

(添付書類)

- ①新設工場等建設計画書(図面添付のこと。) ②用地の取得及び面積を証する書類 ③設備投資額の一覧表(民有地のみ) ④雇用者の雇入れに関する計画書 ⑤新設工場等建屋一覧表 ⑥定款 ⑦法人登記簿謄本 ⑧印鑑証明書 ⑨申請時前3ヶ年分の営業報告書及び市税納税証明書 ⑩市内の工場等移転の場合は、上記の外、用途廃止する工場等の固定資産額等に関する資料を添付のこと。 ※正副2部提出すること。

総社市企業立地促進奨励金認定通知書

年 月 日付けで申請のあったことについては、総社市企業立地促進奨励金交付要綱第7条の規定により、次のとおり認定します。

年 月 日

総社市長 印

記

1 認定工場等

所在地	
名称	

2 設備奨励の奨励金の額は、家屋に係る固定資産評価額の100分のとする。

3 土地奨励の奨励金の額は、土地に係る固定資産評価額の100分のとする。

4 雇用促進の奨励金の額は、新規常用雇用者(市内在住に限る)1人あたり 円とする。

5 認定した内容

年 月 日付け提出のあった認定申請書に記載されたとおりとする。

6 その他

上記の工場等について、事業内容に変更が生じた場合は、総社市企業立地促進奨励金交付要綱第8条第1項の規定により、変更認定申請をすること。

また、事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、同項後段の規定による中止(廃止)の届出をすること。

年 月 日

総社市長 様
申請者 所在地
名 称
代表者名

認定工場等変更認定申請書

総社市企業立地促進奨励金交付要綱第8条第1項の規定により、認定工場等の変更の承認を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 認定工場等

所在地	
名 称	

2 認定通知書の番号及び年月日

3 変更の内容

(添付書類) 変更の内容が明らかになる書類

※ 正副2部提出すること。

総社市長 様

申請者 所在地
名 称
代表者名

認定工場等建設中止(廃止)届出書

総社市企業立地促進奨励金交付要綱第8条第1項の規定により、認定工場等の建設を中止(廃止)したいので、次のとおり届け出ます。

記

1 認定工場等

所在地	
名 称	

2 認定通知書の番号及び年月日

3 中止(廃止)の理由

※ 正副2部提出すること。

変 更 認 定 通 知 書

年 月 日付けで変更申請のあったことについては、総社市企業立地促進奨励金交付要綱第8条第2項の規定により、次のとおり変更認定したので通知します。

年 月 日

総社市長

記

1 変更認定した工場等

所在地	
名 称	

2 変更認定した内容

年 月 日付けで届出のあった変更認定申請書に記載されたとおりとする。

総社市長

様

申請者 所在地

名称

代表者名

総社市企業立地促進奨励金交付申請書

総社市企業立地促進奨励金交付要綱第 1 0 条の規定により、奨励金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 設備奨励金交付申請額 金 円

認定年月日		認定番号	
新設工場等の名称		新設工場等の所在地（団地名）	
工場等用地の取得（賃借）年月日（面積）	年 月 日 (m ²)	主要な事業の内容	
新設工場等の工期	年 月 日 ～ 年 月 日	新設工場等の操業開始年月日	年 月 日
新設工場等に要する設備投資額	百万円	家屋に係る固定資産評価額	円

2 土地奨励金交付申請額 金 円

取得面積	m ²	土地代金完納（予定）年月日	年 月 日
土地取得費	円	土地に係る固定資産評価額	円

3 雇用促進奨励金交付申請額 金 円

新規常用雇用者数	人	うち市内在住の新規常用雇用者数	人
----------	---	-----------------	---

4 奨励金交付申請額 計(1 + 2 + 3) 金 円

(添付書類) ①新設工場等建設概要(図面添付のこと。)②用地の取得及び面積を証する書類 ③固定資産投資額の一覧表(民有地のみ、投資額を確認できる書類添付のこと)④新規常用雇用者一覧表(職業安定所発行の事業所別被保険者台帳一覧等)⑤新設工場等建屋一覧表 ⑥申請時前3ヶ年分の営業報告書及び市税納税証明書⑦市内の工場等移転の場合は、上記の外、用途廃止する固定資産額等に関する資料を添付のこと。⑧公害防止対策の概要⑨土地及び建物に係る固定資産評価額証明書(市発行のもの)※正副2部提出すること。

総社市企業立地促進奨励金交付決定及び額の確定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった総社市企業立地促進奨励金については、総社市補助金等交付要綱（平成17年総社市告示第6号）及び総社市企業立地促進奨励金交付要綱第11条の規定により、次のとおり交付するとともに、額の確定をしたので通知します。

年 月 日

総社市長

記

1 この奨励金の交付対象となる内容は、年 月 日付けで届出のあった申請書に記載されたとおりとする。

2 奨励金の金額は、円とする。

(内 訳)

- ・設備奨励金 円
- ・土地奨励金 円
- ・雇用促進奨励金 円

3 奨励事業者は、総社市補助金等交付要綱（平成17年総社市告示第6号）及び総社市企業立地促進奨励金交付要綱に従わなければならない。

様式第 8 号(第 1 4 条関係)

年 月 日

総社市長 様

申請者 所在地
名称
代表者名

印

総社市企業立地促進奨励金請求書

年 月 日付け、総社市指令 第 号で交付決定及び
額の確定通知を受けた総社市企業立地促進奨励金の支払を受けたいので、総
社市企業立地促進奨励金交付要綱第 1 4 条第 1 項の規定により、次のとおり
請求します。

記

請 求 額	設備奨励金	円
	土地奨励金	円
	雇用促進奨励金	円
	計	円

※ 正副 2 部提出すること。

様式第9号(第18条関係)

年 月 日

総社市長 様

申請者 所在地
名称
代表者名

総社市企業立地促進奨励金の対象となった財産の処分承認申請について

年 月 日付け総社市指令 第 号で交付決定及び額の確定通知を受けた総社市企業立地促進奨励金の対象となった財産を処分したいので、総社市補助金等交付要綱（平成17年総社市告示第6号）及び総社市企業立地促進奨励金交付要綱第18条の規定により、次のとおり申請します。

記

1 認定工場等

所在地	
名称	

2 処分しようとする財産等

財産の名称	仕様	処分の方法	処分の時期	処分の理由

3 相手方

住所	氏名	使用の目的	条件

(注)「処分の方法」の欄には、目的外使用・譲渡・交換・貸付けの別を記載すること。

※正副2部提出すること。